

京丹後市監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成29年度に実施した監査の結果を、次のとおり公表する。

平成30年3月29日

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 行 待 実

1 監査の種類 定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

2 監査の期間 平成29年11月9日から平成30年3月23日まで

3 監査の方法

全部局から提出された監査事前資料及び監査対象課から提出された監査資料、関係書類等を審査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

なお、本年度は、次の5つの監査項目のもと、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等が、合理的かつ効率的に行われているかどうかといった観点から監査を行った。

- （1）土地の賃貸借契約について
- （2）随意契約について
- （3）勤務状況について
- （4）未収金について
- （5）個別事業の進捗状況等について

4 監査対象課

企 画 総 務 部	総務課、人事課
財 務 部	入札契約課、税務課
市 民 環 境 部	市民環境課、衛生センター
医 療 部	医療政策課

健康長寿福祉部	生活福祉課、健康推進課
農 林 水 産 部	農政課、農林整備課、海業水産課
商 工 観 光 部	商工振興課、スポーツ観光・交流課
建 設 部	管理課、土木課
上 下 水 道 部	水道整備課、下水道整備課
—	会計課
農 業 委 員 会	農業委員会事務局
教 育 委 員 会	子ども未来課、社会教育課、文化財保護課

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、一部に検討、改善を要する事例も見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、監査項目及び監査対象課に係る監査結果等は、次のとおりである。

監査項目及び監査対象課の監査結果等

〔Ⅰ〕総括的事項

1 土地の賃貸借契約について

(1) 土地の賃貸借契約の状況について

課別に担当する土地の賃貸借契約の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

課（局）名	総数	行政 財産	普通 財産	賃借料		契約者と賃借料 の支払先が相違
				有料	無料	
企画政策課	7	7		7		1
総 務 課	3	3		3		1
情報政策課	228		228	228		21
行革・管財課	21		21	19	2	1
市民環境課	7	7		6	1	1
衛生センター	1	1			1	
峰山市民局	1	1		1		
大宮市民局	7	7		7		
丹後市民局	2	2		2		
弥栄市民局	3	3		3		
久美浜市民局	7	7		7		
医療政策課	5	5		5		
弥 栄 病 院	9	9		9		
久美浜病院	3	3		3		
生活福祉課	1	1		1		
障害者福祉課	1		1	1		
長寿福祉課	7	2	5	7		1
農 政 課	13	13		13		1
農林整備課	1	1		1		
商工振興課	3	3		3		
観光振興課	46	38	8	40	6	2
スポーツ観光・交流課	35	35		34	1	

土 木 課	1	1		1		
都市計画・建築住宅課	19	19		18	1	
水道整備課	78	78		73	5	18
下水道整備課	65	65		65		9
教育総務課	6	6		6		
学校教育課	2	2		1	1	1
子ども未来課	1	1		1		
社会教育課	4	4		3	1	2
文化財保護課	5	5		5		
合 計 (31)	592	329	263	573	19	59

(注) 消防関係施設(消防車庫、防火水槽、地上式消火栓等)用地に係る契約は含まれていません。

土地の種別毎の状況は、次のとおりである。(再計)

種 別	総数	有料	無料	賃借料(円)	借地面積(m ²)
行 政 財 産	329	318	11	23,407,977	168,065
普 通 財 産	263	255	8	6,354,877	42,700
合 計	592	573	19	29,762,854	210,765

土地の賃貸借契約の総数は、31課(局)592件(借地面積210,765m²)であり、土地の種別では、行政財産として329件(同168,065m²)、普通財産として263件(同42,700m²)である。この内、借地料が有料の契約が573件(行政財産318件、普通財産255件)で、無料の契約が19件(行政財産11件、普通財産8件)であり、賃貸料は29,762,854円(行政財産23,407,977円、普通財産6,354,877円)である。

普通財産として賃貸借契約している263件のうち、情報政策課の228件は、ブロードバンド簡易局や自営柱等の施設に係る用地で、同施設をインターネットサービスやケーブルテレビサービスの事業を行っている企業に、光ケーブル等の施設を含めて貸付けしている。行革・管財課の21件は、京都大学地磁気研究所施設、駐在所(丹波、島津)、府営住宅(浜詰団地、間人南団地)及び障害者施設等の用地で、大学や京都府等に貸付けしている。障害者福祉課の1件と長寿福祉課の5件は、障害者授産施設及び生活介護施設等の用地で、施設を設置している事業者へ貸付けしている。観光振興課の8件は、自然公園(経ヶ岬園地、後ヶ浜園地、丹後松島園地、浜詰園地、葛野園地、兜山園地)の用地で、公園を管理している京都府に貸付けしている。

消防関係施設の内、防火水槽の設置状況は、次のとおりである。

(単位：基)

地域別	総 数	公共用地 (府・市)	区有地	私有地	賃借料	
					有料	無料
峰 山 町	167	(不明)	(不明)	(不明)		167
大 宮 町	113	71	2	40		113
網 野 町	120	34	49	37	5	115
丹 後 町	122	(不明)	(不明)	(不明)		122
弥 栄 町	69	8	7	54		69
久 美 浜 町	107	21	13	73	1	106
合 計	698	134	71	204	6	692

(注)「公共用地」「区有地」「私有地」の合計欄は、峰山町及び丹後町を除いた数値

消防関係施設の内、防火水槽の設置総数は698基で、その内、賃借料を支払っているものが6基である。防火水槽が設置された用地について、合併前に設置された防火水槽の用地は、地元区や近隣住民が確保してきた経過があり、権利関係が分かる契約書等の存在が確認できない状況である。また、地上式消火栓や消防車庫等の用地についても同様の状況となっており、旧町毎にまとめた施設台帳の整理も不十分である。

(2) 土地の賃貸借契約の監査結果について

土地の賃貸借契約592件の内、契約書の原本が確認できなかったものが、11件(長寿福祉課6件、スポーツ観光・交流課2件、下水道整備課1件、弥栄病院2件)あった。この11件の契約については、保管等の不備により契約書が紛失状態となっているものの、賃貸借等の契約関係は契約書のとおり適正に維持されており、問題等は発生していないが、再度、契約書の原本を搜索するとともに、今後も紛失状態のままでいいのか等について、顧問弁護士の法律相談等で確認され、適切な事務処理と契約書等重要書類の適切な保管を徹底されたい。

普通財産として賃貸借契約している用地のなかで、使用目的が終了しているにもかかわらず、さまざまな事情により契約が継続されているものが見受けられた。契約の解除等に向けて相手方との協議を進めるなど、適切な事務処理に努められたい。

行政財産としての用地については、基本的には市有地とすることが望ましいとの考えから、平成23年度の定期監査でも「行政財産(弥栄病院、弥栄中学校等)の施設用地が賃貸借になっており、取得を検討されたい。」と監査報告している。この用地を含めて、公共施設の用地が借地となっているものが見受けられたことから、取得に向

けた事務を進めていくよう検討されたい。

賃貸借契約の契約者（賃貸人）が死亡されたことにより、賃借料の支払い先が賃貸人と異なるものが59件あった。法律的には賃貸人が死亡しても、賃貸借契約はそのまま有効である。また、相続人が決定し、賃貸借契約の新たな賃貸人となった場合においても、相続によって賃貸人としての地位が相続人に引き継がれているもので、新たに賃貸借契約をしなくてもその契約は有効であり、契約内容についても従前のまま引き継がれる。しかしながら、法律的には有効であるとはいっても、契約書に記載のある氏名が実際の賃貸人と異なるということになり、実態と一致していないようにも見え、相続人との契約が成立していることが、時の経過などにより曖昧になってしまうことも考えられることから、特段の事情がない限り、現在の契約当事者（相続人）との間で賃貸借契約を締結するよう努められたい。

消防関係施設に係る用地については、台帳等の整理が不十分であり詳細に監査するに至らなかった。非常備消防の事務は、平成29年度から常備消防を所管している消防本部に移管されており、総務課や各市民局の消防担当と連携して施設台帳の整理を進め、施設用地の権利関係を精査されたい。

2 随意契約について

随意契約のうち、修繕費、工事請負費、委託料及び備品購入費の4つの費目について、契約規則第41条で定める随意契約の限度額を超える契約（単価契約によるものを除く）に限定して監査を実施した。

監査は、資料1のとおり対象となった361件について、随意契約理由を確認するとともに、監査対象課の223件の契約のうち、資料3に列記した26件の契約について書類審査を行った。

随意契約は、地方自治法施行令第167条の2（地方公営企業法施行令第21条の14）に該当するときに限り、その方法が認められるものである。監査の対象となった随意契約の根拠条項別の状況は、次のとおりである。（詳細は資料2参照）

（単位：件）

根拠条項 \ 費目	修繕費	委託料	工事請負費	備品購入費	計
第1号（一定の金額以内の契約）	調査対象外				
第2号（競争入札に適さない）	5	240	25	7	277
第3号（福祉関係等）	調査対象外				
第4号（新商品の生産物品買入）	0	0	0	0	0

第5号(緊急の必要)	0	0	1	0	1
第6号(競争入札が不利)	1	18	15	3	37
第7号(有利な価格で契約)	0	40	0	0	40
第8号(入札者がいない等)	0	0	6	0	6
第9号(落札者が契約締結しない)	0	0	0	0	0
計	6	298	47	10	361

随意契約とした根拠条項では、「専門性がある」「特殊な業務である」「導入業者以外に対応が不可能である」「実績がある」などを理由に、第2号が一番多く、次が第7号である。

第2号の適用については、競争入札に適さないかどうか、特定の者と契約しなければ契約の目的を達成できないかどうか、慎重に検討することが必要である。特に、保守の委託業務に係る第2号適用の随意契約では、契約の相手方を当初の導入業者としているものが多くあり、この場合、業者が固定化し予定価格制度が形骸化し易く、競争原理は働かない。実務的には難しい面もあると思うが、保守を要するシステムや機器を導入する場合は、保守費用等の将来にわたるランニングコストも勘案して、業者を選定することが望ましい。

書類審査は15課を対象に26件実施し、全ての課において、何らかの書面不備が認められ、その件数は25件であった。1者随意契約とする見積書の徴取について、適正な見積期間が確保されていないもの、予定価格調書が作成されていないもの、見積書の提出日が確認できないものなどがあった。これらは、採用業者の決定に直結する重要な事項であり、2者以上の者から見積書を徴取する場合には、公平公正な比較の妨げとなる。また、設計書に作成者、検算者、課長等の押印欄や押印のないもの、着手届、業務責任者通知書、誓約書等に受付印のないもの、事務処理日の矛盾など、少しの注意力をもって点検すれば正せる簡易な誤りが多くあった。管理・監督職員のチェック体制を強化するとともに、契約事務運用マニュアル及び随意契約ガイドラインに基づいた適正な事務の執行に努められたい。そのほかにも、起案文書に決裁日、完了日の記入のないもの、鉛筆による記入のもの、財務諸票の保管方法が適切でないものなど、他の業務においても同様の不備があると思われるものがあり、他の書類についても改めて確認の上、適正な事務処理と書類の保管に努められたい。

3 職員の勤務状況について

職員の勤務状況については、人事課から平成29年4月から12月までの時間外勤務

の状況を確認するとともに、各課から実態を聴取した。

全職員の12月末までの時間外勤務時間(選挙、災害時の警戒及び対策体制分を除く)は、100,702時間(前年度比17,440時間、20.9%増)である。職種別にみると、一般の事務職員が55,065時間(同9,104時間、19.8%増)、消防関係が15,452時間(同2,808時間、22.2%増)、病院職員関係が26,106時間(同5,383時間、26.0%増)、幼稚園・保育所職員が、4,079時間(同145時間、3.7%増)である。

時間外勤務時間が増加した要因は、一般事務職では、三崎市政の2年目であり年度当初から本格的な事業に着手したこと、台風災害の処理に伴い被災者支援や復旧業務が増加したこと、庁舎移転に伴う業務が増加したことなどによる。消防関係では、火災が28件発生(昨年度に比べて11件増)したことや個別訪問による住宅用火災報知器の設置勧誘に、新たに取り組んだことによる。病院関係では、弥栄病院の新棟建設に伴う引っ越しなどの業務や久美浜病院のオーダーリングシステム導入に伴う業務の増加による。また、正職員の人数を、京丹後市定員管理計画(平成29年2月策定)で定めた目標人数の731人(医療職を除く)として、職員採用試験等を実施したが、技術職系職員の応募が少なかったことや、年度末に近くなつてからの退職申出等により、目標に対して7人減の724人の職員数となり、計画どおりの人員確保が出来なかったことも時間外勤務時間が増加した要因の一つと考えられる。

時間外勤務については、これまでから縮減等に向けたさまざまな取組みが行われてきており、特定の職員に時間外勤務が集中しないように改善が行われるなど、一定の成果が見られる。職員の健康管理の観点からも、これまでの縮減等に向けた取組みを継続されたい。

病気休暇等の取得状況については、病気などで30日以上 of 休暇を取得された方が32人(前年度28人)で、2年連続で増加した。その内、精神的な病気が原因と思われる方が10人(前年度9人)で、1人増加した。職員検診や職員が自ら実施する「ストレスチェック」の結果を基に、必要に応じて保健師や産業医による面接指導などが行われ、適切に対処されている。今後も、メンタルヘルス不調者への対策により、うつ病などの精神的な病気の予防と回復に努めるとともに、職員の健康管理を図り、快適な職場環境づくりに心がけられたい。

4 未収金について

未収金については、27項目の各種料金、使用料、負担金等の未収額の、平成29年12月末現在の状況を確認した結果、過年度分の滞納整理で今年度の目標徴収率を既に

上回った料金等が12項目あり、そのうち昨年の徴収率を上回る実績を上げている料金等が9項目ある。また、各種料金等の滞納繰越分の未収金額は、平成29年12月末で244,647千円である。

未収金対策の事務については、平成29年4月から事務分掌の変更により、主管課が管財・収納課から会計課に移管された。両課間において適切に事務の引き継ぎが行われ、前年度と同様に各種料金等担当課と連携して、差し押さえ等の法的措置も含め、個別案件に対して丁寧に対処している努力が伺えるが、依然として多額の未収金が残っている状況である。

未収金の解消を図ることは、財源の確保や公平・公正な住民負担の観点からも重要であり、滞納繰越分の徴収には、その原因を把握し個々の滞納者の状況に応じた計画的、効率的な対応を行うとともに、現年度分の収納率を向上させ、新たな未収金を増やさないことが肝要であり、会計課、税務課及び各種料金等担当課が一体となり、また、市税等については京都府地方税機構と連携を密にして、引き続き、その縮減に向け適切な滞納整理に努められたい。不良債権に係る法令等に基づく不納欠損処理についても、債権の管理に関する条例及び施行規則に準拠して、適切な事務処理を継続されたい。

5 個別事業の進捗状況等について

個別事業の進捗状況等については、ヒアリング対象の23課（局）から資料4の「個別事業の進捗状況等」欄に記載した54事業等を対象として状況を確認し、その内2事業について現地調査を実施した。その結果、全般的に適正に執行されていると認められた。課毎の個別事業については【Ⅱ】個別事項のとおりである

今後とも、公平性・透明性の徹底を図るとともに、効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

〔Ⅱ〕 個別事項

【人事課】

定員管理について、平成２９年度の職員数は定員管理計画の目標値を下回っている状況で、また、職員の時間外勤務が、災害対応や選挙に係るものを除いても前年度に比べて増加していることから、業務量に対して職員数が不足しているように見受けられる。各部署の業務内容と職員の勤務状況を勘案し、適正な職員配置と定員管理計画に基づく人員確保に努められたい。また、病気休暇の取得者が年々増加傾向にあり、適材適所の配置や保健師によるケアなど、働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組まれたい。

【会計課】

未収金対策について、各料金等担当課の聞き取りを実施し未納者の状況を把握をするなど、細やかな連携、指導はされているものの、いまだ多くの滞納がある。各種料金等の滞納整理主管課として、今後も定期的に徴収業務の進捗を確認し、滞納者の状況に応じた徴収方法や法的措置について助言、指導し、適正に債権が管理されるよう努められたい。二重払い、過誤払い等の発生防止について、発注から支払い完了までの管理、請求内容の確認が担当課において徹底して行われるよう、更なる指導の強化を望む。

【水道整備課】

有収率向上に向けての取組状況について、平成２８年度の有収率は、隔月検針となったこと、寒波による大規模な漏水も大きく影響し、上水道が７２．９％、簡易水道が７５．４％であった。平成２９年度も低気温による漏水等によって有収率が低下する恐れがあるが、老朽管の計画的な布設替えや漏水調査の実施箇所を増やすなど、有収率向上に向けた取組みは評価できる。

随意契約に係る事務では、起案用紙の決裁日等の鉛筆による記入、施行日の記入漏れがあった。

【下水道整備課】

下水道接続の状況について、下水道接続への意向調査を実施し、その結果を踏まえて本管工事の優先順位を定め、必要箇所に「公共汚水ます」が設置されているが、供用開始後２年以内の接続率は、３６％と低い。水洗化推進支援事業補助金について、アンケート調査を実施することで制度の効果を検証し、補助対象や交付期限の見直しが検討されている。接続推進に向けた、より効果的な推進策について検討、議論が重ねられているが、水洗化率は依然として低い状況にあり、環境負荷に対する負担の公平性、他部署との連携という視点も加え、引き続き水洗化の促進に努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日、通知書案文の通知日の記入漏れ等があった。

【税務課】

税のコンビニ収納の状況について、利用件数比率が年々増加している。曜日や時間に制限されずに納付が可能であり、市民サービスの向上が図られている。税の減免について、平成29年度は台風18号被災者を対象に、市民税、固定資産税、国民健康保険税の減免制度を設け、被災の程度に応じて適正に市税等を減免し、被災者支援にあたった。

随意契約に係る事務では、設計書に課長、検算者、設計者等の押印欄及び押印漏れなどがあった。

【入札契約課】

入札等契約状況について、契約件数、契約率が前年度同期と比べ増加しているが、設計図書の不備、設計違算など適正な入札の執行を妨げる事案が発生している。公共事業に対する市民の信頼が確保されるよう事業実施所管課への指導を強化し、入札等契約事務の適正な運用に努められたい。

【生活福祉課】

生活保護について、世帯数、人数、保護費いずれも平成26年度以降年々減少しており、保護費の約5割を医療扶助費が占めている。核家族化、単身世帯の増加が進み、親族関係の希薄化もある中で、保護の面接相談件数に比して開始件数が半数以下であることや、就労収入の増加によって自立が促され、保護が廃止となったケースもあり、寄り添い支援総合サポートセンターと連携した就労支援等の成果とみることができる。くらしの資金貸付金の状況について、貸付件数は減少しているものの、償還金の滞納が多くある状況である。今後も、寄り添い支援総合サポートセンターをはじめとした関係各所と連携を密にし、生活困窮者への対応として適切な支援策を見極めるとともに、くらしの資金貸付金及び生活保護費返還金等の未収金を解消するための対策を講じられたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日の記入漏れ、設計書の不備、見積期間が短い、予定価格調書の未作成、事務処理日等の矛盾などがあった。

【健康推進課】

子育て世代包括支援センター事業について、従来から実施していた両親学級、新生児等訪問、離乳食教室などの支援に加え、妊娠届、母子手帳交付の窓口を担当する当課に一本化することで、妊娠初期からの継続支援を可能にした。子育て期にある家族が安心して子育てができるよう、細やかなサポート体制の更なる充実に期待する。総合検診の

状況では、その実施方法や周知方法を工夫し、受診率の向上に努めているものの、前年度に比して減少している。要因を調査の上、未受診者への対策を講じるとともに、受診の結果、精密検査が必要となった方への再検査を促し、病気の早期発見と早期治療によって市民の健康維持と医療費の抑制が図れるよう取り組まれない。

【文化財保護課】

網野郷土資料館移転の状況について、移転先である旧郷小学校の整備、資料の整理は順調に進捗している。収蔵品のわかりやすい展示、有人施設での一括保管によって日常的な管理が可能になるなど、従来の課題解決が見込まれるが、今後の資料収集にあたっては、収集方針や管理方針を整理されたい。市指定文化財等補助金について、要望が多い中、予算の範囲内での補助となっており、補助金が補助率の上限までの額となっていない状況である。京丹後市の魅力発信の一助として活用されるよう、市内の貴重な文化財等の財産を適切に管理保存されたい。

【農政課】

就農者への支援の状況について、地域への定着支援や農業用機械、施設等の整備、生活保障としての資金交付など、就農希望者の農業研修から就農、さらに、就農後の定着、安定まで、総合的な支援体制が組まれている。中でも丹後農業実践型学舎推進事業は、不作付け地の増加が危惧される丹後国営開発農地を活用して、営農技術等習得のための研修などを実施している。近畿圏を中心に市外からも多くの学舎生を受け入れているが、就農定着に至らないケースもあり、学舎生の獲得と学舎卒業後の就農定着や定住を促進するには、研修用地の確保及び整備、就農後の住宅確保、堆肥供給システムの構築など、更なる支援が求められる。農産物流通対策について、販路開拓のための商談や1次産品の流通、加工品開発などに対して支援をしており、海外での商談が成立し輸出が開始された事例もある。販路の拡大は供給量に大きく影響することから、就農者の経営規模の拡大と所得向上が期待できる。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日と施行日に矛盾があった。

【農林整備課】

豊かな森を育てる事業の推進状況について、「丹後王国 食のみやこ」生き物探検の森整備工事は、2月上旬が発注予定とのことであり、進捗が遅れている。環境林の整備にあたっては現地確認に時間を要することを踏まえて、適正な工期を確保し、早期着手に努め、計画的に事業を執行されたい。有害鳥獣対策の状況では、農作物等の鳥獣被害額は年々減少しており、個体数調査に基づく捕獲活動の推進や防除施設の効率的な設置の

指導に、引き続き努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日と施行日の記入漏れ、通知等案文の通知日の鉛筆書き、仲裁合意書発注者の押印漏れがあった。

【農業委員会事務局】

各委員の活動状況について、定例会のほか、旧郡単位の農業委員会地区会議が全ての地区で毎月開催されるようになった。遊休農地の解消、話し合い活動重点集落の決定及び農地の集積に向けて計画的に調査が進められ、定例会等で報告されている。農業委員と農地利用最適化推進委員、関係機関との情報共有の機会を今後も積極的に設け、農地の適正な利用に向けた取組みを実施されたい。

【総務課】

台風18号、21号について、台風18号の襲来時には、網野町、丹後町で記録的短時間大雨情報が発表され、これまで台風被害が少なかった地域で大きな被害が発生した。台風21号の襲来は、衆議院議員総選挙の執行と重なり、対応可能な職員数が限られる中で、地域や消防団と連携し、台風18号での教訓と課題を踏まえた体制の準備などが早期に進められた。しかし、浸水被害家屋の消毒、床上浸水家屋の被害調査、災害ゴミの取り扱いの対応に遅れが出るなどの課題を残しており、被災状況を迅速かつ正確に把握し、早期に被災者への適切な対応ができるよう努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日の記入漏れ、業務責任者通知書に受付印の押印漏れがあった。

【市民環境課・衛生センター】

最終処分場の管理運営について、市内4施設では、埋立残余容量がひっ迫し、残余年数が短くなっていく中で、新規施設を整備する時期が迫っている。新規施設の建設には、場所の決定に時間を要することが予測されるため、長期的な見通しをもって整備に臨まれたい。火葬場の管理運営では、施設の供用開始が3年目を迎え、機械設備の点検費用、火葬炉内壁等の修繕など、維持管理に係る新たな費用が発生している。施設の適正な運営と長寿命化のため、引き続き適切な維持管理に努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日、施行日の記入漏れ、監督員通知書通知日の記載無し、財務伝票（請求書原本）の保管場所に不備があった。

【医療政策課】

各診療所の運営状況について、患者数の減少に伴い収入が減少している。診療所ごとの課題を的確に把握し、京丹後市の医療のあり方を全体的に捉え、患者の獲得と効率的

な運営のための取組みを継続されたい。大宮診療所の改修工事が完了し、待合室の広さの確保、動線の整理によって受診者や職員の利便性が向上し、安全も確保された。医師招へいの取組み状況は、奨学金貸与事業、インターネットによる募集、処遇改善や医療施設、住宅の整備など、様々な手法を講じており努力は伺えるが、依然として医師が不足している。医師不足は患者の減少に直結し、経営の悪化にも繋がる問題であり、引き続き招へい活動に尽力されたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日等の記入漏れ、鉛筆による記入、財務伝票（請求書原本）の保管場所に不備があった。

【管理課】

国府事業推進室の取組状況について、山陰近畿自動車道の整備が推進され、鳥取県、兵庫県の整備が進む中、（仮）大宮峰山 I C から（仮）網野 I C までの区間は事業化の目処が立っていない状況である。住民生活の向上のみならず、災害時の孤立化の解消や観光事業の誘客など、大きな効果が期待されるところであり、早期事業化と開通に向けて、計画路線の地籍調査や関係機関への働きかけを継続されたい。除雪体制については、除雪計画が見直され、除雪対象路線とその順位を委託業者へ明確に指示する「大雪時の除雪に関する実施基準」を設けるなど、昨年度の大雪の教訓が生かされている。

随意契約に係る事務では、起工日に係る起案の不備、起案用紙の完了日等の記入漏れ、鉛筆による記入、事務処理日の矛盾があった。

【土木課】

道路新設改良事業、過疎対策道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業について、災害等の影響もあり進捗が悪い状況であり、特に繰越分の用地等は、相続手続き、境界確定の遅延が大きく影響し、契約率が低くなっている。各事業の早期着手に努めるとともに、事業の予算化について、用地取得担当課と連携を図り、その時期を見極め、繰越事業の解消に努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日の記入漏れ、起工時の設計書の不備があった。

【子ども未来課】

子育て支援センターの利用状況について、社会福祉法人への委託も含め、市内 8 箇所で開催しており、利用者は増加傾向にある。病後児保育は、平成 27 年度から事業を実施しているが、申請件数、利用件数ともに伸びていない。病児保育の実施も含めたより利用しやすい制度設計の検討と、事業の更なる周知を図られたい。また、核家族化、少

子化が進む中で、今後も地域の実情に合った細やかな保育サービスを実施し、子育て家庭に対する育児支援を継続されたい。

随意契約に係る事務では、見積書徴取及び予定価格調書作成の省略理由が不適切、設計書の不備、見積額末書記載事項の鉛筆による訂正などがあった。

【社会教育課】

教育委員会が主催、後援するスポーツ大会の状況について、旧町の教育委員会で主催、後援していたものを踏襲しており、特定の地域を対象とする事業への費用負担と職員動員に対して整理する必要がある。主催、後援する事業についての基準を設け、統一的な見解で対象事業を判断されたい。社会教育施設の利用状況について、4箇月以上前の利用に対する利用料の還付事務が行われており、利用取消しの申出、還付請求に関する手続の期限を設けるなど利用料の取扱要領を検討し、整理されたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日の記入漏れ、見積書受領日が不明、予定価格調書作成日の修正テープによる書替え、財務伝票（請求書原本）の保管場所の不備などがあった。

現地調査では、竹野体育館改修等工事の調査を行った結果、特に指摘事項は無かった。

【商工振興課】

丹後ちりめん創業300年事業の状況について、2020年に「丹後ちりめん創業300年」を迎えるに当たり、織物業関係団体、丹後地域の市町等行政団体を中心に、丹後地域ブランドの向上と未来の人材を育成するための事業が実施されている。京丹後市では学生とのコラボ事業として、国内外の学生と織物事業者との商品開発に着手しており、完成した商品は、学内外のコンテスト、コレクション等にて発表される予定である。若者の感性で丹後産の生地の魅力や技術が広く発信され、丹後ちりめんの活用につながる機会となり、将来的に織物業の活性化が促進される取組みとなるよう期待する。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日の記入漏れがあった。

【スポーツ観光・交流課】

指定管理施設の大規模改修事業は、事業の実施が遅れており、特に工事設計委託料の進捗が悪い状況である。各施設の現状を定期的に把握し、限られた予算の中で優先順位を見極め、修繕等が必要なものについて早期に対応されるよう、計画的な事業の執行に努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の施行日等の記入漏れ、見積提出依頼書の不備、現場代理人等通知書等の受付印押印漏れなどがあった。

【海業水産課】

現地調査では、袖志漁港中央防波堤消波ブロック製作工事について調査を行った。消波ブロックについては製作済みであり、溝付消波ブロックは約66%の進捗率である。特に指示事項は無かった。

定期監査資料

- 資料 1 定期監査に係る事前調査及び審査
- 資料 2 随意契約に係る事前調査
- 資料 3 随意契約に係る書類審査
- 資料 4 個別事業・提出書類等

資料 1

平成29年度 定期監査に係る事前調査及び審査

(単位:件)

部等の 名 称	課等の名称	賃貸 借等 調査	監査 対象 課	随意契約（平成29年4月～10月に締結したもの）												
				書類 審査	修繕費			委託料			工事請負費			備品購入費		
					対象	審査	指摘	対象	審査	指摘	対象	審査	指摘	対象	審査	指摘
議会事務局	議会総務課	○														
—	秘書広報広聴課	○						2								
企画総務部	企画政策課	◎						6								
	総務課	◎	○	○				9	1	1				2	1	1
	人事課	○	○	—												
	情報政策課	◎						15			10			1		
財務部	財政課	○														
	行革・管財課	◎														
	入札契約課	○	○	—												
	税務課	○	○	○				2	1	1						
市民環境部	市民環境課	◎	○	○				15	1	1	7	1	1			
	市民協働課	○						1								
	衛生センター	◎	○	—				7			3					
	峰山市民局	◎														
	大宮市民局	◎						1								
	網野市民局	○			1											
	丹後市民局	◎														
	弥栄市民局	◎						1								
	久美浜市民局	◎						1								
医療部	医療政策課	◎	○	○				4	1	1	2	1	1			
	弥栄病院	◎						24			2			2		
	久美浜病院	◎			1			13						3		
健康長寿福祉部	生活福祉課	◎	○	○				4	1	1	1	1	1			
	障害者福祉課	◎						9								
	長寿福祉課	◎						14								
	健康推進課	○	○	—												
	保険事業課	○												1		
農林水産部	農政課	◎	○	○				1	1	1						
	農林整備課	◎	○	○				4	1	1	1	1	1			
	海業水産課	○	△													
商工観光部	商工振興課	◎	○	○				4	2	1						
	観光振興課	◎						7								
	スポーツ観光・交流課	◎	○	○				26	2	2	6	1	1			
建設部	管理課	○	○	○				46	2	2						
	土木課	◎	○	○				2	1	1						
	都市計画・建築住宅課	◎									2					
上下水道部	水道整備課	◎	○	○				9	1	1	1	1	1	1		
	下水道整備課	◎	○	○	4			46			3	1	1			
—	会計課	○	○	—												
教育委員会	教育総務課	◎						2			4					
	学校教育課	◎						10								
	子ども未来課	◎	○	○				7	2	2						
	社会教育課	◎	◎	○				4	1	1						
	文化財保護課	◎	○	—				2								
消防本部	総務課	○									5					
—	農業委員会事務局	○	○	—												
—	監査委員事務局	○														
合 計		47	23	15	6	0	0	298	18	17	47	7	7	10	1	1
監査対象課(再計)		23	23	15	4	0	0	192	18	17	24	7	7	3	1	1

※「賃貸借等調査」欄で

○は調査を実施した課

◎は調査の結果該当があった課

※「監査対象課」欄で

○はヒアリングを実施した課

△は現地監査のみ実施した課

随意契約 計

対象(全体)

(監査対象課)

書類審査

指摘

361件

223件

26件

25件

資料 2

平成29年度定期監査 随意契約に係る事前調査

(単位:件)

課等の名称	随意契約とした根拠条項																			
	修繕費					委託料					工事請負費					備品購入費				
	2号	5号	6号	7号	8号	2号	5号	6号	7号	8号	2号	5号	6号	7号	8号	2号	5号	6号	7号	8号
議会総務課																				
秘書広報広聴課						2														
企画政策課						5		1												
総務課						8		1								1		1		
人事課																				
情報政策課						7		8			10					1				
財政課																				
行革・管財課																				
入札契約課																				
税務課						2														
市民環境課						14		1			6		1							
市民協働課						1														
衛生センター						7					3									
峰山市民局																				
大宮市民局						1														
網野市民局				1																
丹後市民局																				
弥栄市民局						1														
久美浜市民局						1														
医療政策課						4					1		1							
弥栄病院						23		1			1				1	1		1		
久美浜病院	1					13										3				
生活福祉課						4							1							
障害者福祉課						9														
長寿福祉課						14														
健康推進課																				
保険事業課																1				
農政課						1														
農林整備課						4					1									
海業水産課																				
商工振興課						4														
観光振興課						7														
スポーツ観光・交流課						25		1			2		3		1					
管理課						2		4	40											
土木課						2														
都市計画・建築住宅課											1	1								
水道整備課						9							1					1		
下水道整備課	4					46							3							
会計課																				
教育総務課						2									4					
学校教育課						9		1												
子ども未来課						7														
社会教育課						4														
文化財保護課						2														
消防本部・総務課													5							
農業委員会事務局																				
監査委員事務局																				
合 計	5	0	1	0	0	240	0	18	40	0	25	1	15	0	6	7	0	3	0	0
総合計 361件	6件					298件					47件					10件				

資料3

平成29年度定期監査 随意契約に係る書類審査

(監査項目2で書類審査した契約)

課名 / 件数・監査日 / 支出科目・会計 / 工事・業務名称	契約の相手先	契約額	指摘
水道整備課 2件 1月24日(水) 委託料 簡易水道事業特別会計 久美浜町簡易水道施設等維持管理業務 工事請負費 簡易水道事業特別会計 府道井辺平線(井辺地区)配水管布設替工事	神野無線 北丹・京栄開発経常建設共同企業体	12,636,000円 6,609,600円	有 有
下水道整備課 1件 1月24日(水) 工事請負費 公共下水道事業特別会計 口大野地区管渠布設工事その15	株式会社インテリアサンタン	3,952,800円	有
税務課 1件 1月26日(金) 委託料 一般会計 固定資産評価更新業務	大和不動産鑑定株式会社 京都支社	11,620,000円	有
生活福祉課 2件 1月29日(月) 委託料 一般会計 くらしとしごとの寄り添い支援事業「就労体験による 居場所づくり事業」委託業務 工事請負費 一般会計 京丹後市峰山総合福祉センター外壁改修等工事	企業組合労協センター事業団 京丹後支店 株式会社山寅組	14,000,000円 1,598,400円	有 有
農政課 1件 1月30日(火) 委託料 一般会計 京丹後市農業総合地図情報システム保守管理業務	株式会社京都イングス 京丹後営業所	1,825,200円	有
農林整備課 2件 1月30日(火) 委託料 一般会計 小南谷池1号・2号測量設計業務 工事請負費 一般会計 市行造林事業 保育(間伐・枝打・作業路開設)工事	京都府土地改良事業団体連合会 丹後地区森林組合	5,551,200円 7,776,000円	有 有
総務課 2件 1月30日(火) 委託料 一般会計 第48回衆議院小選挙区選出議員選挙ポスター掲示場 設置・撤去等業務 備品購入費 京丹後市役所公用車購入(その6)【軽トラ2台】	株式会社イーグル(本社) 山重自動車工業	3,456,000円 1,533,600円	有 有

課名 / 件数・監査日 / 支出科目・会計 / 工事・業務名称	契約の相手先	契約額	指摘
市民環境課 2件 2月2日(金) 委託料 一般会計 堀川浄化槽等保守管理業務 工事請負費 一般会計 京丹後市峰山クリーンセンター基幹的設備改良工事	株式会社環境開発 内海プラント株式会社	1,094,040円 89,883,000円	有 有
医療政策課 2件 2月2日(金) 委託料 病院事業会計 京丹後市病院事業地方公営企業会計制度支援業務 工事請負費 国民健康保険直営診療所事業特別会計 大宮診療所長寿命化改修工事	特定非営利活動法人エコネット丹後 大和ハウスリフォーム株式会社 関西支社	1,065,960円 49,700,000円	有 有
管理課 2件 2月2日(金) 委託料 一般会計 河川環境整備委託料(9管理第156号府河川-峰-10) 市道長田妹線物件補償調査算定業務(網野町網野)	菅区 他39地区 株式会社中地コンサルタント	35,421,300円 4,590,000円	有 有
土木課 1件 2月2日(金) 委託料 一般会計 京都府土木工事設計積算システム保守業務	キヤル株式会社	1,080,000円	有
子ども未来課 2件 2月5日(月) 委託料 一般会計 京丹後市病後児保育事業業務 京丹後市放課後児童クラブ運営業務	社会福祉法人みねやま福祉会 京丹後市総合サービス株式会社	4,143,000円 146,352,553円	有 有
社会教育課 1件 2月5日(月) 委託料 一般会計 ジュニアカヌースプリント春季大会・くみはまカヌー 交流大会2017運営委託業務	京丹後市体育協会	764,000円	有
商工振興課 2件 2月5日(月) 委託料 一般会計 中京圏等新市場開拓推進事業「中京圏市場開拓員 設置運営業務」 京丹後市お試しサテライトオフィス誘致セミナー等 実施業務	株式会社パソナ 営業総本部 株式会社丹後王国 (丹後王国「食のみやこ」)	4,143,000円 2,624,400円	無 有
スポーツ観光・交流課 3件 2月5日(月) 委託料 一般会計 海浜漂着物回収処理業務(琴引浜・掛津) 箱石海岸漂着物撤去業務 工事請負費 一般会計 京丹後市弥栄あしぎぬ温泉ブリッジ空調設備修繕工事	掛津区 有限会社真鍋組 株式会社TSエンジニアリング	1,111,320円 1,045,440円 2,516,400円	有 有 有
合計 (対象課数 15課)	監査結果 指摘あり 25件、指摘なし 1件		
26件 (書類審査)			

資料4

平成29年度定期監査 個別事業・提出書類等

監査日	課等の名称	個別事業の進捗状況等 (監査項目5のうち選択した事業)		事前提出書類(随意契約) (監査項目2で書類審査した事業)	
1月 24日 (水)	人事課	・定員管理計画の実施状況 ・職員の新規採用、退職者数の状況	2件	・なし	
	会計課	・未収金対策に係る各課への指導状況 ・二重払い、過誤払等の状況	2件	・なし	
	水道整備課	・有収率向上に向けての取組状況 ・石綿セメント管の布設替状況(過去3年間) ・H29年度の決算見込み(水道事業会計)	3件	・平成29年度 府道井辺平線(井辺地区)配水管布設替工事 ・久美浜町簡易水道施設等維持管理業務	2件
	下水道整備課	・下水道接続意向調査の状況 ・水洗化補助、グループ補助の状況	2件	・口大野地区管渠布設工事その15	1件
26日 (金)	税務課	・コンビニ収納の状況(過去3年間) ・税の減免申請の件数、減免額(過去3年間)	2件	・平成29年度 固定資産評価更新業務	1件
	入札契約課	・入札契約の状況 (第1四半期～第3四半期) ・入札等のトラブルの状況 ・発注工事等の事故発生状況 ・指名停止の状況	4件	・なし	
29日 (月)	生活福祉課	・生活保護世帯の状況 ・くらしの資金貸付状況 ・未収金対策の状況	3件	・京丹後市峰山総合福祉センター外壁改修等工事 ・平成29年度 就労体験による居場所づくり事業委託	2件
	健康推進課	・子育て世代包括支援センター事業の状況 ・総合健診の状況	2件	・なし	
	文化財保護課	・網野郷土資料館移転の状況 ・市指定文化財等補助金の状況 ・遺跡整備事業の状況	3件	・なし	
30日 (火)	農政課	・就農者への支援の状況 ・丹後農業経営実践型学舎の状況 ・農産物流通対策への支援状況	3件	・京丹後市農業総合地図情報システム保守管理業務	1件
	農林整備課	・豊かな森を育てる事業の推進状況 ・有害鳥獣対策の状況	2件	・平成29年度 小南谷池1号・2号測量設計業務 ・平成29年度 市行造林事業保育(間伐・作業路開設)工事	2件
	農業委員会事務局	・農業委員の活動状況 ・農地利用最適化推進委員の活動状況	2件	・なし	
	総務課	・台風18号、21号当日の災害対策等の内容及び職員動員の状況 ・台風18号、21号の被害及び復旧の状況(職員及びボランティア等)	2件	・平成29年度 京丹後市役所公用車購入(その6) ・第48回衆議院小選挙区選出議員選挙ポスター掲示場設置・撤去等業務委託料	2件

監査日	課等の名称	個別事業の進捗状況等 (監査項目5のうち選択した事業)		事前提出書類(随意契約) (監査項目2で書類審査した事業)	
2月 2日 (金)	市民環境課・衛生センター	・最終処分場の管理運営等の状況 ・火葬場の管理運営等の状況	2件	・平成29年度 堀川浄化槽等保守管理業務 ・京丹後市峰山クリーンセンター基幹的設備改良工事	2件
	医療政策課	・各診療所の運営状況 ・医療確保奨学金貸与事業の状況 ・医師招へいの取り組み状況	3件	・平成29年度 大宮診療所長寿命化改修工事 ・平成29年度 京丹後市病院事業地方公営企業会計制度支援業務	2件
	管理課	・国府事業推進室の取組状況 ・山陰近畿自動車道(峰山大宮道路)地籍調査の進捗状況 ・除雪対策の状況	3件	・平成29年度(京都府)河川環境整備事業 ・市道長田妹線道路改良事業物件補償調査算定業務	2件
	土木課	・道路新設改良事業、過疎対策道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業の繰越及び現年事業の進捗状況 ・内水処理対策事業の状況 ・橋梁点検の実施状況	3件	・平成29年度 道路橋定期点検業務その2	1件
5日 (月)	子ども未来課	・子育て支援センターの利用状況 ・放課後児童クラブの状況 ・病後児保育の状況	3件	・平成29年度 病後児保育事業業務委託 ・平成29年度 京丹後市放課後児童クラブ運営業務委託	2件
	社会教育課	・教育委員会が主催又は後援するスポーツ大会の状況(規模、経費、職員動員、啓発等) ・社会体育施設の利用状況(利用回数、利用料、還付等)	2件	・平成29年ジュニアカヌースプリント春季大会・くみはまカヌー交流大会2017運営委託業務	1件
	商工振興課	・丹後ちりめん創業300年事業の状況 ・創業支援、商工業支援の状況	2件	・平成29年度 中京圏等新市場開拓推進事業 中京圏市場開拓員設置運営業務 ・平成29年度 京丹後市お試しサテライトオフィス誘致セミナー等実施業務	2件
	スポーツ観光・交流課	・日本一の砂浜海岸づくり推進事業の状況 ・指定管理施設の大規模改修の状況	2件	・平成29年度 京丹後市弥栄あしぎぬ温泉ブリッジ空調設備修繕工事 ・平成29年度 海浜漂着物回収処理業務(琴引浜・掛津) ・平成29年度 箱石海岸漂着物撤去業務	3件
6日 (火)	社会教育課	【現地監査】 竹野体育館改修等工事 (丹後町竹野地内)	1件	・なし	
	海業水産課	【現地監査】 袖志漁港中央防波堤消波ブロック制作工事 (丹後町中浜地内)	1件	・なし	
計 23課(局)			54件		26件